



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-864-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	92,390	△0.5	1,181	27.9	1,347	16.5	844	10.2
2019年3月期	92,834	2.7	924	2.1	1,156	11.0	765	29.8

(注) 包括利益 2020年3月期 734百万円 (7.4%) 2019年3月期 684百万円 (△3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	56.17	—	6.4	3.1	1.3
2019年3月期	50.96	—	6.1	2.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 30百万円 2019年3月期 33百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,042	13,668	30.7	900.70
2019年3月期	42,513	13,023	30.3	857.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,537百万円 2019年3月期 12,890百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	867	△188	△141	7,632
2019年3月期	1,414	△121	△654	7,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	11.8	0.7
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	10.7	0.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから、現段階では未定としております。予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,694,496株	2019年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,665,084株	2019年3月期	1,664,968株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,029,443株	2019年3月期	15,029,577株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69,786	0.4	319	—	700	102.5	485	45.4
2019年3月期	69,480	1.7	7	△75.1	346	△3.3	334	66.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	32.29	—
2019年3月期	22.22	—

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,154	7,291	24.2	484.75
2019年3月期	29,197	6,988	23.9	464.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,291百万円 2019年3月期 6,988百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表および主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移してきましたが、米中貿易摩擦の深刻化や不安定な国際情勢の影響に加え、年度終盤には新型コロナウイルス感染症による影響拡大により、景気は急速に悪化に転じました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、資材価格や労務費といった建設コストが高止まりする厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は減少傾向が続きましたが、公共投資並びに民間投資が順調に推移しました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、非住宅部門への積極的な営業を展開するとともに、各セグメントにおいて利益率の改善に努めました。こうした収益力強化の取り組みに加え、働き方改革の一環としてIT環境の整備や業務の見直しによる生産性向上を合わせて強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高923億90百万円（前年同期比0.5%減）となったものの、利益面において前述の施策を推し進めた結果、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は11億81百万円（同27.9%増）、経常利益は13億47百万円（同16.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億44百万円（同10.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

建設資材

建築資材が好調だったものの、大型インフラ工事が減少し基礎資材が落ち込んだことにより、売上高は599億33百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、利益率が改善したことなどから、セグメント利益は8億81百万円（同15.8%増）となりました。

建設工事

大型物件の完工などもあり売上高は283億62百万円（同1.1%増）となり、原価コスト削減などで一定の利益率を確保したことなどから、セグメント利益は10億61百万円（同24.3%増）となりました。

資材運送

売上高は36億63百万円（同2.0%減）となりましたが、燃料費の低下や事故費用の減少などから、セグメント利益は1億24百万円（同20.7%増）となりました。

その他

メガソーラー発電や不動産賃貸が順調に推移し、売上高は4億30百万円（同0.1%増）、セグメント利益は1億46百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ15億29百万円増加して440億42百万円となりました。流動資産は同20億25百万円増加の333億67百万円、固定資産は同4億96百万円減少の106億75百万円となりました。

流動資産の増加の主要因は、未成工事支出金の増加であります。

固定資産のうち有形固定資産は、同2億23百万円減少の75億66百万円となりました。この主要因は、建物及び構築物（純額）の減少であります。

無形固定資産は、同88百万円減少の3億98百万円となりました。この主要因は、のれんの減少であります。

投資その他の資産は、同1億83百万円減少の27億10百万円となりました。この主要因は、投資有価証券の減少であります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ8億84百万円増加して303億74百万円となりました。流動負債は、同13億33百万円増加して267億80百万円、固定負債は同4億48百万円減少して35億93百万円となりました。

流動負債の増加の主要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

固定負債の減少の主要因は、長期借入金の減少であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億44百万円増加して136億68百万円となりました。この増加の主要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から30.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5億36百万円増加し、当連結会計年度末には76億32百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8億67百万円となりました。

前連結会計年度に比べ5億47百万円の減少となった主要因は、たな卸資産の増減額の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億88百万円となりました。

前連結会計年度に比べ67百万円の減少となった主要因は、固定資産の売却による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億41百万円となりました。

前連結会計年度に比べ5億12百万円の増加となった主要因は、短期借入金の純増減額の増加であります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境をみますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により各国で経済活動が大きく制限され、非常に厳しい状況となっています。わが国経済も、コロナ禍により特定産業を中心に社会隔離措置の影響に伴い、外出を伴うサービス消費を中心に個人消費が一段と抑制され、景気は急速に悪化しています。

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた政府の緊急事態宣言発令の影響等により、新設住宅着工の減少に加え設備投資が落ち込むと見られることから、建設業界をめぐる経営環境は一層厳しくなるものと予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,110	7,647
受取手形及び売掛金	17,526	17,113
電子記録債権	2,835	3,512
リース投資資産	1	1
商品及び製品	416	503
販売用不動産	1,001	1,166
未成工事支出金	2,209	2,987
原材料及び貯蔵品	55	70
その他	266	405
貸倒引当金	△82	△42
流動資産合計	31,341	33,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,813	5,829
減価償却累計額	△2,215	△2,395
建物及び構築物（純額）	3,597	3,434
機械装置及び運搬具	1,303	1,252
減価償却累計額	△1,222	△1,167
機械装置及び運搬具（純額）	80	85
土地	3,313	3,310
リース資産	1,142	1,199
減価償却累計額	△486	△617
リース資産（純額）	655	582
その他	247	298
減価償却累計額	△104	△144
その他（純額）	143	153
有形固定資産合計	7,790	7,566
無形固定資産		
のれん	312	173
その他	174	224
無形固定資産合計	487	398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,059
長期貸付金	120	133
繰延税金資産	198	209
退職給付に係る資産	212	189
その他	1,285	1,231
貸倒引当金	△137	△112
投資その他の資産合計	2,894	2,710
固定資産合計	11,172	10,675
資産合計	42,513	44,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,148	12,881
電子記録債務	7,154	7,104
短期借入金	2,880	3,230
1年内返済予定の長期借入金	290	290
リース債務	93	97
未払法人税等	280	322
賞与引当金	220	204
役員賞与引当金	25	24
完成工事補償引当金	33	31
その他	2,318	2,594
流動負債合計	25,446	26,780
固定負債		
長期借入金	2,286	1,996
リース債務	321	260
繰延税金負債	472	383
退職給付に係る負債	85	87
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	649	638
固定負債合計	4,042	3,593
負債合計	29,489	30,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	12,384	13,138
自己株式	△446	△446
株主資本合計	12,680	13,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	132
退職給付に係る調整累計額	△12	△30
その他の包括利益累計額合計	209	102
非支配株主持分	133	131
純資産合計	13,023	13,668
負債純資産合計	42,513	44,042

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	92,834	92,390
売上原価	84,522	83,719
売上総利益	8,312	8,670
販売費及び一般管理費	7,388	7,488
営業利益	924	1,181
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	37	37
保険解約返戻金	97	—
持分法による投資利益	33	30
保証債務取崩額	1	0
雑収入	126	148
営業外収益合計	333	250
営業外費用		
支払利息	73	71
債権売却損	17	0
保証債務費用	0	1
雑損失	8	11
営業外費用合計	100	84
経常利益	1,156	1,347
特別利益		
固定資産売却益	197	24
投資有価証券売却益	1	0
補助金収入	83	—
その他	—	0
特別利益合計	282	26
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	108	1
固定資産圧縮損	82	—
減損損失	16	20
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	2	30
その他	—	4
特別損失合計	210	58
税金等調整前当期純利益	1,228	1,315
法人税、住民税及び事業税	466	531
過年度法人税等	26	—
法人税等調整額	△30	△58
法人税等合計	462	473
当期純利益	766	842
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	765	844

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	766	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△89
退職給付に係る調整額	△5	△17
その他の包括利益合計	△82	△107
包括利益	684	734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684	736
非支配株主に係る包括利益	0	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	11,673	△446	11,971
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純利益			765		765
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減		△1	34		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	710	△0	709
当期末残高	417	326	12,384	△446	12,680

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	298	△7	291	134	12,397
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する 当期純利益					765
自己株式の取得					△0
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減					33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△76	△5	△81	△0	△82
当期変動額合計	△76	△5	△81	△0	626
当期末残高	222	△12	209	133	13,023

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	12,384	△446	12,680
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純利益			844		844
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	754	△0	753
当期末残高	417	326	13,138	△446	13,434

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222	△12	209	133	13,023
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する 当期純利益					844
自己株式の取得					△0
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89	△17	△107	△2	△109
当期変動額合計	△89	△17	△107	△2	644
当期末残高	132	△30	102	131	13,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,228	1,315
減価償却費	424	448
減損損失	16	20
のれん償却額	139	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△65
受取利息及び受取配当金	△73	△70
支払利息	91	71
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△30
補助金収入	△83	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△88	△21
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
固定資産圧縮損	82	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1	29
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△16
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△547	605
売上債権の増減額 (△は増加)	△657	△228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	460	△1,054
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	300	682
未払又は未収消費税等の増減額	582	△293
その他の負債の増減額 (△は減少)	△75	△111
小計	1,804	1,384
利息及び配当金の受取額	73	70
利息の支払額	△91	△71
法人税等の支払額	△377	△520
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	867

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△381	△265
固定資産の売却による収入	236	48
固定資産の除却による支出	△107	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	40	27
投資有価証券の清算による収入	—	5
貸付けによる支出	△350	△225
貸付金の回収による収入	360	227
補助金の受取額	83	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	350
長期借入金の返済による支出	△300	△290
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△90	△90
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△97	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639	536
現金及び現金同等物の期首残高	6,402	7,095
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	54	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,095	7,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、セメント・生コンクリート・土木資材等の基礎資材、外装材・内装材・トイレ・キッチン・バス等の建築資材を全国のゼネコンや建材販売店、ハウスメーカー、地場ビルダーに販売しております。

「建設工事」は、建築一式工事や店舗・ビル・住宅の内装工事およびリフォーム工事の施工・管理を請負っております。「資材運送」は、建築資材等の運送、倉庫業務を中心に、土木事業やクレーン車・ダンプ車の重機事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,601	28,063	3,739	92,404	430	92,834	—	92,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	499	624	2,626	84	2,710	△2,710	—
計	62,103	28,563	4,364	95,030	514	95,544	△2,710	92,834
セグメント利益	761	853	103	1,718	128	1,847	△923	924
セグメント資産	19,758	14,152	4,018	37,928	2,479	40,408	2,104	42,513
その他の項目								
減価償却費	105	8	69	183	73	256	167	424
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31	46	11	89	16	106	158	264

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△923百万円には、セグメント間消去112百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,104百万円には、セグメント間消去△2,647百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,751百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額167百万円には、セグメント間消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費151百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額158百万円には、セグメント間消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額172百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,933	28,362	3,663	91,959	430	92,390	—	92,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,336	283	571	2,190	84	2,275	△2,275	—
計	61,269	28,645	4,234	94,150	515	94,665	△2,275	92,390
セグメント利益	881	1,061	124	2,067	146	2,214	△1,032	1,181
セグメント資産	20,070	15,990	3,822	39,883	2,402	42,285	1,757	44,042
その他の項目								
減価償却費	103	19	68	191	67	258	189	448
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	59	171	14	246	8	254	67	322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,032百万円には、セグメント間消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,757百万円には、セグメント間消去△3,072百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,829百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額189百万円には、セグメント間消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費172百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額67百万円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	857.67円	900.70円
1株当たり当期純利益	50.96円	56.17円

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	765	844
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	765	844
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,029	15,029

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,023	13,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	133	131
(うち非支配株主持分(百万円))	(133)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,890	13,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,029	15,029

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年1月20日開催の取締役会において、株式会社フリー・ステアーズの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：株式会社フリー・ステアーズ
事業の内容：大規模修繕工事
- ② 企業結合を行った主な理由
株式会社フリー・ステアーズは首都圏を中心にマンションの防水工事及び塗装工事を主体とした大規模修繕工事を営んでおり、当社が取り組んでいるマンションの給排水管の更新更生工事との相乗効果により、事業基盤の充実とさらなる成長が期待できることから株式を取得することといたしました。
- ③ 企業結合日
2020年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550百万円
取得原価		550百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914	2,158
受取手形	6,198	6,201
電子記録債権	2,422	2,712
売掛金	6,337	6,309
完成工事未収入金	1,593	1,401
リース投資資産	23	62
商品及び製品	319	386
未成工事支出金	627	1,032
前渡金	8	7
前払費用	12	10
その他	136	212
貸倒引当金	△54	△17
流動資産合計	19,540	20,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,964	2,958
減価償却累計額	△819	△922
建物(純額)	2,144	2,035
構築物	261	266
減価償却累計額	△99	△112
構築物(純額)	162	153
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置(純額)	2	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	164	165
減価償却累計額	△54	△84
工具、器具及び備品(純額)	110	80
土地	1,822	1,784
リース資産	676	727
減価償却累計額	△297	△367
リース資産(純額)	379	359
有形固定資産合計	4,621	4,415
無形固定資産		
ソフトウェア	103	83
その他	1	1
無形固定資産合計	105	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	704	529
関係会社株式	2,408	2,478
出資金	35	35
長期貸付金	35	29
従業員に対する長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	703	1,058
破産更生債権等	116	89
長期前払費用	25	20
前払年金費用	157	158
その他	841	855
貸倒引当金	△111	△90
投資その他の資産合計	4,930	5,175
固定資産合計	9,657	9,676
資産合計	29,197	30,154
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,984	2,317
電子記録債務	6,958	6,950
買掛金	3,907	3,889
工事未払金	1,633	1,845
短期借入金	3,580	4,010
1年内返済予定の長期借入金	260	260
リース債務	32	37
未払金	451	482
未払法人税等	91	111
未成工事受入金	307	409
前受金	28	10
預り金	17	24
前受収益	2	8
賞与引当金	121	123
完成工事補償引当金	10	10
その他	169	72
流動負債合計	19,556	20,564
固定負債		
長期借入金	1,755	1,495
リース債務	67	66
繰延税金負債	112	41
関係会社事業損失引当金	162	149
その他	555	544
固定負債合計	2,652	2,297
負債合計	22,208	22,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
特別償却準備金	156	104
別途積立金	5,436	5,436
繰越利益剰余金	779	1,227
利益剰余金合計	6,476	6,872
自己株式	△446	△446
株主資本合計	6,774	7,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	121
評価・換算差額等合計	213	121
純資産合計	6,988	7,291
負債純資産合計	29,197	30,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	56,880	56,575
完成工事高	12,599	13,211
売上高合計	69,480	69,786
売上原価		
商品期首たな卸高	321	319
当期商品仕入高	53,446	52,999
合計	53,767	53,319
商品期末たな卸高	319	386
商品売上原価	53,447	52,932
完成工事原価	11,106	11,580
売上原価合計	64,554	64,513
売上総利益		
商品売上総利益	3,432	3,642
完成工事総利益	1,493	1,630
売上総利益合計	4,926	5,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,187	2,250
賞与引当金繰入額	121	123
退職給付費用	67	61
減価償却費	141	164
その他	2,400	2,353
販売費及び一般管理費合計	4,918	4,953
営業利益	7	319
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	231	240
保証債務取崩額	1	—
経営指導料	121	125
関係会社損失引当金戻入額	—	12
雑収入	55	57
営業外収益合計	444	470
営業外費用		
支払利息	82	83
債権売却損	16	—
保証債務費用	—	1
雑損失	6	5
営業外費用合計	105	89
経常利益	346	700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	174	19
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	174	20
特別損失		
固定資産除却損	83	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	30
関係会社債権放棄損	—	40
減損損失	16	20
その他	—	4
特別損失合計	102	95
税引前当期純利益	417	625
法人税、住民税及び事業税	112	175
過年度法人税等	10	—
法人税等調整額	△39	△35
法人税等合計	83	139
当期純利益	334	485

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,615	32.6	3,901	33.7
II 外注費		7,353	66.2	7,542	65.1
III 経費		137	1.2	136	1.2
計		11,106	100.0	11,580	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	417	318	8	327	104	209	5,336	583	6,233	△446
当期変動額										
剰余金の配当								△90	△90	
特別償却準備金の取崩						△52		52	—	
別途積立金の積立							100	△100	—	
当期純利益								334	334	
自己株式の取得										△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△52	100	196	243	△0
当期末残高	417	318	8	327	104	156	5,436	779	6,476	△446

	株主資本	評価・換算差額等		純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	6,530	279	279	6,810
当期変動額				
剰余金の配当	△90			△90
特別償却準備金の取崩	—			—
別途積立金の積立	—			—
当期純利益	334			334
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△65	△65	△65
当期変動額合計	243	△65	△65	178
当期末残高	6,774	213	213	6,988

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	156	5,436	779	6,476	△446
当期変動額										
剰余金の配当								△90	△90	
特別償却準備金の取崩						△52		52	—	
別途積立金の積立							—	—	—	
当期純利益								485	485	
自己株式の取得										△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△52	—	447	395	△0
当期末残高	417	318	8	327	104	104	5,436	1,227	6,872	△446

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	6,774	213	213	6,988
当期変動額				
剰余金の配当	△90			△90
特別償却準備金の取崩	—			—
別途積立金の積立	—			—
当期純利益	485			485
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△92	△92	△92
当期変動額合計	395	△92	△92	303
当期末残高	7,170	121	121	7,291